



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyū.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 TEL (0555)22-7120
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	24,667	2.7	3,081	13.3	2,506	19.6	974	△17.1
22年3月期第2四半期	24,022	△2.0	2,718	33.1	2,095	43.5	1,175	69.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.18	—
22年3月期第2四半期	11.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	87,384	16,459	18.2	150.12
22年3月期	84,942	15,574	17.8	142.18

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 15,945百万円 22年3月期 15,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	0.7	3,000	10.8	1,800	16.9	880	16.5	8.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	109,769,477株	22年3月期	109,769,477株
23年3月期2Q	3,550,382株	22年3月期	3,613,422株
23年3月期2Q	106,192,111株	22年3月期2Q	106,168,872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高と株式市況の低迷が企業業績に影響を及ぼす中、雇用環境や個人所得の先行き不安から消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、経営の効率化に努めるとともに新たに中国上海に営業拠点を設けるなど積極的な営業活動を行って参りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、レジャー施設の新設効果などもあり246億67百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は30億81百万円（同13.3%増）となりましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損の計上等があり9億74百万円（同17.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、事業区分等に変更がないため、前年同期比較を行っております。

(運輸業)

鉄道事業では、3月から観光列車「富士登山電車」を全車定員制の快速列車として運行開始し、観光鉄道へ魅力アップを図りました。また、JR東日本と連携を強化し、新企画乗車券「河口湖・山中湖セレクトフリーきっぷ」の設定、「富士芝桜まつり」や音楽イベント「サウンドコニファー229」への中央線直通列車の増発などを進め、さらには各イベントに連携した記念入場券等の販売を実施し、増収に努めました。

乗合バス事業では、引き続き不採算路線の改善や運行ルートの見直しを行い、収支改善に努めました。また、港区のコミュニティバス「ちいばす」は3月から新規に5ルートを追加し合計7ルートの運行となり、利用客の利便性の向上を図りました。

高速バス事業では、利用客の需要に応じて既存路線の運行期間の延長等を行うとともに、5月から「横浜駅～御殿場プレミアムアウトレット線」、7月には「三島駅～新宿線（みしまコロッケ号）」の運行を開始し、新たな需要喚起に努めました。

貸切バス事業では、本年1月に開設した富士急平和観光株式会社八王子営業所において東京都西部地区での営業を強化し、新たな顧客の掘り起こしを行いました。また、大型イベント輸送の受注を積極的に行うとともに、8月1日から河口湖において屋根のないオープンバス「KABA BUS」の運行を開始し、増収に努めました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は88億67百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、営業利益は7億85百万円（同7.6%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる別荘「コンセプト・ヴィラ」シリーズや多様なニーズに応える「コンセプト・コテージ」シリーズ、また、別荘地の更地販売を積極的に展開しました。

なお、「コンセプト・ヴィラ」シリーズには、新商品「ガーデニングハウス山中湖」を加えるなど需要喚起に努めました。

別荘オーナーに対しては、春は「芝桜鑑賞と本栖湖畔のハイキング」、夏は「山中湖サンセットクルージング」等のイベントを開催するとともに、新たに「オーナーズバス」の運行、「オーナーズルーム」の新設を行い、CSの向上に努めました。

不動産賃貸事業では、計画的な施設の改修などを行い安定的な収入の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は14億25百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は4億6百万円（同23.8%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、4月に富士急ハイランドで、テレビ東京の人気子ども番組「ピラメキーン」とのコラボレーションとなるイベントを開催し、ファミリー客を中心に好評を博しました。7月には人気の高いアニメ映画「エヴァンゲリオン新劇場版」の世界観が楽しめるパビリオンをオープンし、多くのアニメファンの支持を集め集客に貢献しました。また、「トーマスランド」の原作誕生65周年を記念し、新たなアトラクション「3Dシアター」と「バルストロード」を開業するとともに、人気ゲームソフト「戦国BASARA」とコラボレートしたウォークスルー型アトラクションをオープンし、施設の魅力向上を図りました。さらに、夏でも雪遊びが楽しめる「夏の雪遊び広場」を初めて導入し、夏期営業の話題となり好評を博しました。

富士南麓の高原リゾート「ぐりんぱ」では、7月に考えるアスレチック「ピカソのタマゴ」を導入

し、同施設を昨年オープンしたさがみ湖リゾートプレジャーフォレストと同様、多くのお客様の好評を博し、集客に貢献しました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、新たに「ピカソのタマゴ」に“水”のアスレチックを夏期限定でオープンし、「夏の雪遊び広場」とともに、猛暑のなか涼を求める多くのお客様に楽しんでいただきました。また、園内の宿泊エリアに、新トレーラーハウスエリア「マウントビュー・キャラバンズ」をオープンし、多くのお客様にご利用いただきました。

富士本栖湖リゾートでは3年目となる「富士芝桜まつり」を4月中旬～5月末まで開催し、営業日数の拡大や早朝営業の実施、物販・飲食部門の強化により、前年（36万人）を上回る43万人のお客様にご来園いただきました。

以上の結果、ホテル旅館業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は、ゴールデンウィークや夏休み期間における前年を上回る集客増もあり129億7百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は19億43百万円（同22.8%増）となりました。

（その他の事業）

建設業は、公共工事、民間工事ともに前年を下回り、また製造販売業では、株式会社レゾナント・システムズにおいてドライブレコーダー等交通機器の納期が下期に変更となり前年を下回りました。

以上の結果、その他の事業全体では、営業収益は30億67百万円（前年同期比7.6%減）となり、25百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて24億42百万円増加し、873億84百万円となりました。

また、負債は、未払法人税等の増加などにより前連結会計年度末に比べて15億57百万円増加し、709億25百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で1億97百万円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8億84百万円増加し、164億59百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億15百万円増加し、97億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13億60百万円に減価償却費などを加減した結果、48億70百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、23億20百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、3億33百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高、営業利益及び経常利益は業績予想を上回りましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損の計上により業績予想を下回りました。通期につきましては、今後さらに積極的な営業活動や一層の経費圧縮等を進め、業績予想の達成に努めて参ります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は95百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,828	7,614
受取手形及び売掛金	1,975	2,231
有価証券	—	9
分譲土地建物	8,752	8,756
商品及び製品	617	506
仕掛品	22	13
原材料及び貯蔵品	564	533
未成工事支出金	322	81
繰延税金資産	526	245
その他	947	1,012
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	23,544	20,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,045	27,382
機械装置及び運搬具（純額）	7,029	7,562
土地	16,593	16,593
リース資産（純額）	1,629	1,334
建設仮勘定	1,314	682
その他（純額）	1,371	1,430
有形固定資産合計	54,984	54,984
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,833	4,111
繰延税金資産	998	843
その他	947	976
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	5,754	5,906
固定資産合計	63,840	63,953
資産合計	87,384	84,942

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209	2,403
短期借入金	16,827	16,588
リース債務	338	268
未払法人税等	1,047	421
賞与引当金	436	431
その他	3,811	3,254
流動負債合計	24,670	23,366
固定負債		
長期借入金	38,949	38,990
リース債務	1,387	1,140
退職給付引当金	1,238	1,320
その他	4,679	4,549
固定負債合計	46,254	46,001
負債合計	70,925	69,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,418	3,407
利益剰余金	4,956	4,511
自己株式	△1,475	△1,494
株主資本合計	16,026	15,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80	△457
評価・換算差額等合計	△80	△457
少数株主持分	513	481
純資産合計	16,459	15,574
負債純資産合計	87,384	84,942

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	24,022	24,667
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	20,785	21,076
販売費及び一般管理費	518	509
営業費合計	21,303	21,586
営業利益	2,718	3,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	22
雑収入	79	88
営業外収益合計	101	111
営業外費用		
支払利息	610	578
雑支出	114	107
営業外費用合計	724	686
経常利益	2,095	2,506
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	6	—
工事負担金等受入額	—	111
補助金	—	13
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	6	131
特別損失		
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	947
固定資産圧縮損	—	114
固定資産除却損	57	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
特別損失合計	57	1,277
税金等調整前四半期純利益	2,045	1,360
法人税、住民税及び事業税	914	1,042
法人税等調整額	△55	△676
法人税等合計	858	365
少数株主損益調整前四半期純利益	—	994
少数株主利益	11	20
四半期純利益	1,175	974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,045	1,360
減価償却費	2,228	2,305
固定資産除却損	32	51
固定資産圧縮損	—	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46	△81
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	610	578
固定資産売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	947
補助金収入	—	△13
工事負担金等受入額	—	△111
売上債権の増減額(△は増加)	56	256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△241	△388
仕入債務の増減額(△は減少)	△23	△194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他の資産・負債の増減額	397	948
小計	5,008	5,834
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	△615	△579
法人税等の支払額	△98	△410
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,319	4,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	2
補助金の受取額	218	152
工事負担金等受入による収入	—	111
有形固定資産の取得による支出	△1,813	△2,518
有形固定資産の売却による収入	12	8
有価証券の償還による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	△1	△119
投資有価証券の売却による収入	8	—
関連会社株式の売却による収入	—	23
投資その他の資産の増減額(△は増加)	110	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34	△25
長期借入れによる収入	4,250	4,807
長期借入金の返済による支出	△4,826	△4,567
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	84
リース債務の返済による支出	△92	△147
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	47
配当金の支払額	△527	△528
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,616	2,215
現金及び現金同等物の期首残高	6,844	7,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,460	9,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,635	1,108	12,039	2,239	24,022	—	24,022
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	38	245	204	1,080	1,568	(1,568)	—
計	8,674	1,353	12,243	3,319	25,590	(1,568)	24,022
営業利益又は営業損失 (△)	850	328	1,581	△17	2,742	(24)	2,718

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は、不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	8,833	1,176	12,690	22,701	1,966	24,667	—	24,667
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33	248	216	499	1,100	1,599	△1,599	—
計	8,867	1,425	12,907	23,200	3,067	26,267	△1,599	24,667
セグメント利益 又は損失(△)	785	406	1,943	3,135	△25	3,110	△28	3,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去△31百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。